

令和 8 年度

常磐自動車道 広野～南相馬間家屋事前調査

特 記 仕 様 書

令和 8 年 5 月

東日本高速道路株式会社 東北支社

いわき工事事務所

目 次

第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	テクリスへの登録	2
1-4	履行期間	2
1-5	資料の貸与	3
1-6	受注者相互の協力	3
1-7	計画工程表	4
1-8	調査等打合簿の作成及び提出について	4
1-9	成果品	4
1-10	ウィークリースタンスの取組み	5

第2章 業務細部に関する事項

2-1	業務の内容	6
2-2	適用すべき諸基準等	6
2-3	現地踏査	6
2-4	家屋事前調査	6
2-5	打合せ	7
2-6	材料費	7
2-7	交通費・宿泊費	7
2-8	成果品に関する細部事項	8

第3章 補足事項

3-1	設計図書の変更及び追加が予想される内容	8
3-2	遠隔立会	8

提出書類の様式

様式-1	履行期間通知書	9
様式-2	計画工程表	10

第 1 章 総則

1－1 調査等概要

1－1－1 調査等名 常磐自動車道 広野～南相馬間家屋事前調査

1－1－2 路線名 常磐自動車道

1－1－3 履行箇所 自) 福島県双葉郡広野町大字上北迫 (STA 133+36.907)
至) 福島県南相馬市原町区信田沢 (STA 321+37.334)

1－1－4 主な履行内容

家屋事前調査	現地踏査	1	業務
家屋事前調査	木造建物	3	棟
家屋事前調査	木造特殊建物	1	棟
家屋事前調査	調査打合せ	1	式

1－2 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和 7 年 7 月版とする。

1－3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

（２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

（３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 270 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
家屋事前調査成果品	平成 9 年度 常磐自動車道 広野～檜葉地区家屋事前調査	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ
	平成 21 年度 常磐自動車道 檜葉地区家屋事前調査		電子データ
	平成 29 年度 大谷地区家屋事前調査		電子データ
家屋事後調査成果品	平成 15 年度 常磐自動車道 檜葉地区家屋事後調査		電子データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
常磐自動車道 木戸川橋基本設計	令和 7 年 1 月 25 日～ 令和 8 年 10 月 16 日	(株)片平新日本技研	東日本高速道路(株)	隣接施行
常磐自動車道 井出川橋基本設計	令和 7 年 1 月 25 日～ 令和 8 年 9 月 16 日	(株)片平新日本技研	東日本高速道路(株)	隣接施行
常磐自動車道 広野～ならは間水文調査	令和 7 年 3 月 7 日～ 令和 8 年 10 月 27 日	(株)ランディック	東日本高速道路(株)	隣接施行
常磐自動車道 広野～ならは間日照影響調査	未定	未定	東日本高速道路(株)	隣接施行
常磐自動車道 広野～ならは間電波障害調査	未定	未定	東日本高速道路(株)	隣接施行

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-1 4-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式一 2）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書 1-2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種 別	項 目	備 考
家屋事前調査	現地踏査	
	家屋事前調査	
	調査打合せ	

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1 4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 成果品

共通仕様書 1-4 6-1 「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1－10 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、常磐自動車道4車線化事業に伴い、事業損失調査の一環として家屋の状況調査を行うものである。

2-2 適用すべき諸基準等

本業務の実施にあたっては、本特記仕様書及び共通仕様書による他、「用地関係調査仕様書（令和6年10月）（東日本高速道路㈱）」によるものとする。なお、本特記仕様書及び上記諸基準に疑義が生じた場合は、速やかに監督員に連絡し、その指示に従わなければならない。

2-3 現地踏査

現地踏査とは、家屋事前調査の着手に先立ち、調査区間の現地踏査を行い、地域の状況、土地及び建物等の概況を把握することをいう。

2-4 家屋事前調査

家屋事前調査とは、工事着手に先立ち、施工箇所及びその周辺地域において「建物等の配置及び現況」について調査を行うことをいう。

（1）建物等の区分

建物調査における建物等の区分は、下表のとおりとする。

区 分	構 造
木造建物	主要構造部（壁、柱、床、はり、屋根又は階段）が主として、木材によって建築されている建物
木造特殊建物	木造建物のうち建築に特殊な技能を必要とする神社、仏閣、教会堂、茶室、土蔵造等の建物

（2）木造建物の用途による区分

区 分	判断基準
木造建物A	専用住宅、併用住宅、店舗、医院、診療所、共同住宅（アパート）、寄宿舍、その他これらに類するもの。
木造建物C	工場、倉庫、車庫、体育館、畜舎、附属家、その他これらに類するもの。ただし、倉庫、車庫、附属家等で附帯工作物として取扱うことが相当なものは除く。

(3) 面積による区分

工種名称	区 分	1 棟当りの調査規模 (建物延べ床面積)	備 考
木造建物 A、C	1	70 m ² 未満	
	2	70 m ² 以上 130 m ² 未満	
	3	130 m ² 以上 200 m ² 未満	
	4	200 m ² 以上 300 m ² 未満	
木造特殊建物	1	50 m ² 以上 70 m ² 未満	

(4) 建物延べ床面積

設計図書にて明記している建物延べ床面積については、調査時に現地で実測を行うものとし、家屋事前調査の区分の変更が必要な場合については、その結果をもって監督員と受注者との協議のうえ決定するものとする。

2-5 調査打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め4回とし、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社いわき工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-6 材料費

材料費は家屋事前調査を実施するに当たって必要な材料等の費用とし、補償コンサルタント登録規定（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）第7条に定める完成業務原価報告書科目のうちトレース印刷費（図面、報告書等の成果品作成のためのトレース、浄書等及び印刷、陽画焼付、製本、写真代）及び消耗品費（用紙、ファイル、フィルム等の購入費）を計上するものとする。

2-7 交通費・宿泊費

(1) 交通費・宿泊費（外業）

交通費・宿泊費（外業）とは、家屋事前調査の外業に必要な交通費・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

(2) 交通費・宿泊費（打合せ）

交通費・宿泊費（打合せ）とは、家屋事前調査に関する打合せに必要な交通費・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用について

は、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-8 成果品に関する細部事項

本業務の成果品は、標準仕様書に基づくものとし、報告書の表紙は黄土色（ダイニックアートベラム VC34 1/2）とし黒文字製本とする。

第3章 補足事項

3-1 設計図書の変更及び追加が予想される内容

- （1）地元協議の結果及び関係機関との協議の結果に基づく、業務内容の変更及び追加。
- （2）施工計画に基づく、業務内容の変更及び追加。
- （3）現地踏査及び家屋調査に伴う、業務内容の変更及び追加。

3-2 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 ○○自動車道 ○○業務

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3－2. 受注者が設定した業務の終期)

